



令和2年5月1日

東京都千代田区四番町5番地3
科学技術振興機構（JST）
Tel：03-5214-8404（広報課）
URL <https://www.jst.go.jp>

戦略的創造研究推進事業（社会技術研究開発）における 令和2年度新規研究開発プログラムとプログラム総括の決定 および令和2年度研究開発提案募集について

JST（理事長 濱口 道成）は、社会技術研究開発センター（RISTEX）が推進する戦略的創造研究推進事業（社会技術研究開発）において、「科学技術の倫理的・法制度的・社会的課題（ELSI）への包括的実践研究開発プログラム」を新規に設定し、そのプログラム総括を東京大学 大学院人文社会系研究科 唐沢 かおり 教授に決定しました。

社会技術研究開発は、現存する社会問題の解決や将来起こり得る社会問題への対処などを通して、新たな社会的・公共的価値の創出を目指す事業です。社会問題に関係するさまざまな関与者と研究者が協働するためのネットワークを構築し、競争的環境下で自然科学と人文・社会科学の知識を活用した研究開発を推進します。「科学技術基本法」の改正（令和2年3月閣議決定）の検討などを踏まえ、人文・社会科学の適切な知見活用を基盤としたELSIの研究開発のために、今回新たなプログラムを設定しました。

本プログラムでは、責任ある研究・イノベーションの営みの普及・定着に資する実践的協業モデルの創出を目指して、ELSIの研究開発を包括的・実践的に行う提案を募集します（今後、複数年度にわたり公募を実施予定）。運営責任者であるプログラム総括がアドバイザーなどの協力を得て、研究開発提案の募集、選考、並びに採択後の研究開発マネジメントなど、プログラム目標の達成に向けた取り組みを推進します。

<募集期間>

令和2年5月1日（金）～6月23日（火）正午

なお、本プログラムでは、新型コロナウイルス感染症など新興感染症に関連する諸問題にELSIの観点から貢献する研究開発も対象とします。

研究開発提案募集の詳細については、別紙および下記ホームページを参照してください。
URL <https://www.jst.go.jp/ristex/>

<添付資料>

別紙：令和2年度新規「科学技術の倫理的・法制度的・社会的課題（ELSI）への包括的実践研究開発プログラム」募集概要

<お問い合わせ先>

浅野 光基（アサノ コウキ）、濱田 志穂（ハマダ シホ）
科学技術振興機構 社会技術研究開発センター 企画運営室
〒102-8666 東京都千代田区四番町5番地3
E-mail：[boshu\[at\]jst.go.jp](mailto:boshu@jst.go.jp)

**令和2年度新規
「科学技術の倫理的・法制度的・社会的課題（E L S I）への
包括的実践研究開発プログラム」募集概要**

1. 研究開発プログラムの目標

本プログラムは、科学技術が人や社会と調和しながら持続的に新たな価値を創出する社会の実現を目指し、倫理的・法制度的・社会的課題（E L S I）を発見・予見しながら、責任ある研究・イノベーションを進めるための実践的協業モデルの開発を推進します。

2. 募集期間

令和2年5月1日（金）～令和2年6月23日（火）正午

3. 研究開発期間・規模

（1）研究開発プロジェクト

研究開発期間：1～3年^{注1)}

研究開発費：1,500万円／年（直接経費）程度上限

（2）プロジェクト企画調査^{注2)}

企画調査期間：6ヵ月程度（単年度）

企画調査費：300～500万円／半年（直接経費）程度

注1）研究開発成果の定着や展開の可能性のさらなる向上が期待される場合、評価を経て、2年間を上限として研究開発期間の延長を可能とする。

注2）将来的に本プログラムへの研究開発プロジェクトの提案・実施につながることを期待され、そのために必要な研究開発設計や体制の補完に取り組むことを企図した枠組み。原則として本プログラムの次回公募に応募することを条件とする。

4. 研究開発対象

本プログラムは、責任ある研究・イノベーションの営みの普及・定着に資する、実践的協業モデルの創出に向けたE L S Iの研究開発を対象とします。日本社会が抱える課題、あるいは具体的な新興技術を出発点としつつ、国際的な展開・発信を念頭に置いて取り組むことを重視します。

研究開発プロジェクトにおいては、例えば以下のような成果が創出されることを想定します。なお、a、b、cに個々に取り組むもの、複合的に取り組むもの、ここに挙げていない研究開発要素の提案も十分想定されます。

a. 科学技術やE L S Iの特性を踏まえた具体的な対応方策の創出

- ・科学技術やE L S Iの特性を踏まえた具体的な対応方策（研究開発の設計指針や境界条件、評価指標やガイドライン、法制度や標準化の提案など）の開発

b. 科学技術やE L S I の特性を踏まえた共創の仕組みや方法論の開発

- ・ 研究開発の上流段階から、科学技術が人や社会に与える影響や倫理的・法制度的課題を、研究現場に機動的・有機的にフィードバックするための仕組みや方法論の開発
- ・ 科学技術コミュニケーションの機能とデザインの高度化のための実証的検証と開発
- ・ 情報通信技術など新たな科学技術を活用した、科学技術コミュニケーションの高度化に資するシステム、ツール、評価方法・指標の開発

c. トランスサイエンス問題の事例分析とアーカイブに基づく将来への提言

- ・ 日本社会が直面した過去および現在の顕著なトランスサイエンス問題に関する、科学技術コミュニケーション上の課題の抽出とアーカイブ化、分析に基づく将来への提言

<新型コロナウイルス感染症などの新興感染症への取り組みについて>

新型コロナウイルス感染症に関わる問題は、科学技術研究そのものから生じるE L S Iではありませんが、この根底には人・社会と科学技術との関係の在り方の問題が存在します。本プログラムの令和2年度公募では、新型コロナウイルス感染症など新興感染症に関連する諸問題にE L S Iの観点から貢献する研究開発の提案も募集対象とします。

新型コロナウイルス感染症に起因するさまざまな社会的事象の把握、例えば政策立案を含む社会的意思決定への提言のためのエビデンス生成や、人々の行動変容やそれに関わる情報の利活用・保護に関する課題の整理、リスクリテラシーの向上に資する過去の新興感染症の事例や類似の社会的事象との比較検討など、まずは短期的に実施可能な範囲での基礎調査・アーカイブ研究を想定します。

5. 提案の受付方法

<応募方法>

「府省共通研究開発管理システム（e - R a d）」により受け付けます。

府省共通研究開発管理システム（e - R a d）ポータルサイト

U R L <https://www.e-rad.go.jp/>

<公募要領、選考スケジュールなど>

詳細および最新情報は以下のホームページを参照してください。

U R L https://www.jst.go.jp/ristex/proposal/current/proposal_2020.html

6. お問い合わせ先

科学技術振興機構 社会技術研究開発センター 企画運営室

〒102-8666 東京都千代田区四番町5番地3

浅野 光基（アサノ コウキ）、濱田 志穂（ハマダ シホ）

E-mail : [boshu\[at\]jst.go.jp](mailto:boshu@jst.go.jp)